

# 産業建設消防委員会行政視察報告

中津市議会議員 大塚 正俊

■日時；令和5年10月31日から11月2日

## 1. 兵庫楽農生活センター

### テーマ：センターの各種取組みについて

楽農生活センターは、食や収穫体験、農産物等の買い物、農業研修を通して、農業や食料のこを知ってもらう拠点施設として兵庫県が設置したものです。（詳細は別添資料を参照）令和4年度には93,773名の入園者があり、レストラン利用者約4000人、収穫体験約2800人、きのこ館200人、加工体験1200人、直売所14000人、農機具レンタル22件、ブドウ狩体験1254人、視察等941人が来場しています。

体験イベントとして、10月、11月には地元産の野菜、果物等を使ったそば打ち体験やジャムづくり、パンづくり、クッキーづくり、里山再生塾、芋ようかんづくり、ピザ作り体験などの13体験が行われるなど、食や農に親しむ取り組みが行われています。休眠状態となっている旬菜館横の加工場やコア山国の調理場、研修室を活用して、このような体験イベントを実施し、関係人口、交流人口を増やす取り組みを検討してみたいと思います。

営農を目指す人を対象に、総合的な農業知識や栽培技術、農業経営管理を習得する就農コース（受講料18万円）には、18期中に264人が学び、215人が就農しています。1年間、ビニールハウス1棟（約250㎡）と露路農地（約200㎡）が貸与され、野菜等の栽培実習や講義が行われます。講師は県の農業普及推進員OBや派遣職員、地元業者が親切、丁寧に営農に繋がる指導をしています。種代や肥料、資材等は全て本人の負担となっていますが、採れた野菜等は直売所で販売され、売上は受講者に入ります。

中津市の農業公社やまくにでも農業実習生を受入れしていますが、受講生は1～2名と少なく、これから離農者が増えてくることを踏まえて受講生をもっと増やす体制の強化が必要と考えます。

また、離農する果樹農家が増えてきており、事業承継を睨んだ地域おこし協力隊の募集を行い、果樹農家から直接営農実習を受けるシステムの構築も検討してみたいと考えます。

## 2. 伊丹市

### テーマ：景観まちづくりについて

伊丹市は、平成16年の景観法の制定以前の昭和59年に景観に関する条例を制定し景観行政をいち早く始めた自治体です。法律に基づく景観条例と景観計画を平成18年度に策定し、景観形成を進めています。全国的に見ても、景観に関する取り組みの先駆的な役割をはたしてきました。

景観条例や計画では、色彩に関する基準以外は景観法上では規制基準とすることができず、努力義務となっているため指導に苦慮しているとのことです。中津市も同様で、景観

形成基準を義務付けするためには建築条例の制定が必要であり、景観形成重点地区だけでも条例制定を検討すべきと考えます。

また、景観重点地区（6地区）には建物の建設、改修に対する助成制度を設け景観形成基準に合致したまちづくりを進めています。年間予算が900万円となっており、毎年3棟程度しか予算化できていません。中津市も同様に、市の単独費による助成となっており、国の補助制度（都市再生交付金等）を活用する方策を検討すべきと考えます。

兵庫県には、古民家再生促進支援事業補助金があり、その補助金も活用されて古民家再生と景観形成を進めています。大分県には同様の補助金がないため、県に対して補助制度の創設を求めて行きたいと考えます。

景観形成重点地区に指定されている伊丹酒蔵通り地区には、協議会が設立され、飲食店やサービス業、小売、医療機関、個人等による47名の会員による協議会が設立され、灯りイベント等が開催されています。この地区を含む伊丹郷町地区の居住人口は、2008年の11,608人から2023年13,745人と増加傾向にあり、景観まちづくりによる街の魅力向上の効果が表れていると言えます。

中津市では、諸町筋と豊後街道筋を景観形成重点地区に指定していますが、指定から10年以上経過したことにより、地域を巻き込んだ諸町のひな祭りや豊後街道の楽市楽座祭りが無くなったのは残念です。今後は、両景観まちづくり協議会に対する活動の支援により、景観まちづくりの推進と地域による祭りの復活を支援して行きたいと考えます。

### 3. 東灘処理場

テーマ：①下水道処理場汚泥を活用したSDGs肥料について

②こうべ再生リンの取組みについて

神戸市は、農作物を育てるときに欠かせない肥料の3大要素の「窒素」「リン」「カリウム」のリンを、下水処理の過程で排出される汚泥から取り出すことに成功しました。

日本は食料自給率の低い国ですが、リンを含めた肥料の原料も、ほとんど海外からの輸入に頼っています。しかし最近の世界情勢や物価高などから、これまで通りに輸入するのが難しくなっています。

世界的にリン埋蔵量の減少が懸念されるなかで、全量を輸入に頼っている日本にとって、都市のリン鉱山と呼ばれる下水汚泥からリンを回収するのは画期的です。国としても全国にある下水汚泥からリンを取り出すことにもっと支援をすべきと考えます。

神戸市では、汚泥から取り出されたリンを「こうべ再生リン」と名づけ、こうべ再生リンを使った肥料「こうべハーベスト」を販売しています。これまでは農家向けの販売しかありませんでしたが（1袋20kg）、一般家庭での園芸や家庭菜園向けに、1袋を1kgで買えるようにして「こうべSDGs肥料」というネーミングをしています。製造コストは、販売益で回収できていますが、プラントの建設費用を捻出するまでには至っていません。神戸市は実証実験として国土技術政策総合研究所(国総研)の100%支援でプラントを建設しましたが、全国的に広げるためには、国交省や農水省による手厚い支援が必要です。

抽出できるリンは、消化汚泥（含水率約98%）から1.5kg/m<sup>3</sup>(t)程度となっており、中津市の下水処理場では年間14,700tの消化汚泥が発生するため22.5tのリンが抽出する

ことができます。現在は、脱水汚泥（含水率 76.6%、1,257t/年間）は 1/3 の比率で堆肥化、宇部セメントの補助燃料、清掃工場で焼却となっており、約 2000 万円（約 15,000 円/t）の処分費を支払っています。神戸市のリン抽出のシステムの導入に向けて、民間企業との連携を模索していく必要があると考えます。

#### 4. つやま産業支援センター

テーマ：企業支援に係る各種取組みについて

つやま支援センターの支援センターは「地域企業との対話を重視し、経営者との信頼関係を築き、未来を切り拓く意欲のある地域事業者を支援することで、魅力ある雇用を創出し、地域経済の活性化に寄与する。」ことを使命としています。事業基本方針として、①企業の経営力強化、②創業・新事業の創出、③人財の育成、④地域産業の強化・BCP 構築の 4 つの柱で事業を推進しています。

津山市の移外型（外貨獲得）産業は製造業であり、特に機械製造、木材加工、金属加工などの分野が牽引しています。センターの活動のベースは地域企業への積極的な訪問であり、目標や課題をヒアリングした上で、それぞれに適した支援メニューなどを提案しています。支援メニューとして、専門家の派遣、高付加価値の製品開発、販路開発、IT の活用、各種情報提供、人材確保、人材育成など、ニーズに基づいた支援が行われています。さらに、創業促進やサテライトオフィス誘致、地域内サプライチェーンや BCP 構築などの取り組みも進めています。

補助金を支給して終わりという自治体が多い中、補助金はいくまでチャレンジをしようとする企業、事業者の発掘の手段で、設計から製造、販売までコミットメントしています。おせっかいセンターと言われるぐらい関わっています。とのことでした。

産業支援のあり方としては、つやま産業支援センターには民間出身のコーディネーターを配置し、ビジネス経験と行政の支援がかみ合うことで企業の成長を様々な角度からサポートしています。その結果、現場のニーズに即応でき、企業や支援機関に信頼される仕事ができている。

産業支援は目に見えない地域企業との信頼関係を築く（根を張る）ことがベースであり、そこから経営者などへの動機づけ、そして生まれたビジネスの芽をどう成長させられるかが鍵といえます。

#### 5. 視察を終えての感想、その他意見

今回の行政視察では、新たな事実や視点に出会い、これまでの認識が大きく変わる経験をさせていただきました。今後は、4 つのテーマについて中津市の取り組みを再度検証し、今後の市政運営に活かしていきたいと考えます。